

参院選

反安保団体が新組織、野党統一候補を支援

毎日新聞 2015年12月21日

学生団体「SEALDs（シールズ）」など安全保障関連法に反対する5団体の有志は20日、来夏の参院選で野党統一候補を支援するための「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」（市民連合）を設立した。安倍政権に対抗するため、1人区での統一候補擁立を進めるよう野党各党に求めた。

憲法学者らで作る「立憲デモクラシーの会」や「安全保障関連法に反対する学者の会」なども参加し、他に15団体も参加を申し出たという。市民連合は統一候補と協定を結び、街頭演説やインターネットを通じた発信などの支援を行う。支援した無所属候補には当選しても一定期間は政党入りしないよう求める方針。

民主、共産など野党各党は熊本や石川などで無所属の統一候補擁立を進めている。市民連合に参加した山口二郎法政大教授は「全国的に大きなうねりを作りたい」と強調した。【飼手勇介】

反安保5団体

市民連合設立 参院選・野党統一候補支援で

毎日新聞 2015年12月20日

学生団体「SEALDs（シールズ）」など安全保障関連法に反対する5団体の有志は20日、来夏の参院選で野党統一候補を支援するための「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」（市民連合）を設立した。安倍政権に対抗するため、1人区での統一候補擁立を進めるよう野党各党に求めた。

憲法学者らで作る「立憲デモクラシーの会」や「安全保障関連法に反対する学者の会」なども参加し、他に15団体も参加を申し出たという。市民連合は統一候補と協定を結び、街頭演説やインターネットを通じた発信などの支援を行う。支援した無所属候補には当選しても一定期間は政党入りしないよう求める方針。

民主、共産など野党各党は熊本や石川などで無所属の統一候補擁立を進めている。市民連合に参加した山口二郎法政大教授は「各地の市民団体と連携して全国的に大きなうねりを作りたい」と強調した。【飼手勇介】

学者の会・佐藤東大名誉教授「安保法反対の参院選候補を支援する」

産経新聞 2015/12/20

「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」の結成を発表し、記者会見するシールズの諏訪原健さん（左）、法政大の山口二郎教授（右）ら＝20日午後、東京都千代田区

学生グループ「SEALDs（シールズ）」などの市民団体が20日、来年夏の参院選に向け、安全保障関連法廃止を訴える野党統一候補を支援するための「安全保障法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合10+ 件」（市民連合10+ 件）を結成し、都内で記者会見を開いた。出席者の発言の詳細は次の通り。

《安全保障関連法に反対する学者の会・佐藤学東京大名誉教授》

「最初に市民連合10+ 件設立の経緯と活動の要綱を報告する。3カ月前に国民の8割が今年の国会では成立させるべきではない、さらには6割近くの国民が反対と表明していた安全保障関連法が国会で強行採決されるに至った。この法案の成立は日本の国のかたちを変えるものであり、『戦争しない国』から『戦争する国』へと大きく一步を踏み出すものであり、なおかつ多くの憲法学者が反対声明を出したように、憲法を蹂躪するものだ」

「成立後も、私たち市民団体は一切衰えることなく、安保法制の廃止を求めて活動を展開してきた。それを踏まえ、院内（国会内）、院外（国会外）での共闘をさらに促進するために市民連合を結成した。市民連合は安保法廃止と立憲主義の回復を求める市民団体の有志によって結成されている。その呼び掛けとして私たち市民団体5団体の有志が今日、記者会見するに至った」

「趣意としては、9月に安倍晋三政権は集団的自衛権の行使を可能にするための憲法違反の安保法制を数の力で成立させた。これは戦後日本の国民的合意である平和国家、専守防衛の国是を捨て去ろうとする暴挙だ。他方、安保法制に反対するさまざまな市民が自発的な運動を繰り広げ、世論に大きな影響を与えたことは、日本の民主政治の歴史上画期的な出来事だった。とはいえ、権力者による憲法の蹂躪を食い止めるためには、選挙で傲慢な権力者を少数派に転落させる以外にはない。安保法制反対の運動に加わった人々から野党共闘を求める声が上がっているのも当然だ」

「しかし、安保法成立後2カ月以上が経過しているにもかかわらず、野党共闘の動きは結実していない。来年の参院選で与党がやすやすと多数を維持するなら、多数派による立憲政治の破壊は一層加速し、憲法改正も日程に上るだろう。日本の立憲主義と民主主義を守りたいと切望する市民にとって、もはや状況は座視できない。政党間の協議を見守るだけでは、自民党による『1強』を打破することはできない。いま何よりも必要なのは、非自民の中身を具体的に定義し、野党共闘の理念と政策の軸を打ち立てる作業だ。安保法制に反対した諸団体および市民が集まり、ここに安保法制廃止と立憲主義の回復を求める市民連合を設立する」

「理念としては、立憲主義、民主主義、平和主義の擁護と再生は、誰もが自由で尊厳ある暮らしを送るための前提となるものだ。私たち市民連合は、安全保障関連法を廃止し、立憲主義を回復し、自由な個人が相互の尊重の上に持続可能な政治、経済、社会を構築する政治と政策の実現を志向する」

「方針としては、市民連合は（安保法制廃止を求める）2000万人署名を基礎とし、『安保関連法の廃止』『立憲主義の回復（集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を含む）』『個人の尊厳を要望する政治の実現』に向けた野党共闘を要求し、これらの課題についての公約を

基準に参院選における候補者の推薦と支援を行う」

「市民連合は32ある参院選の1人区すべてにおいて、野党が協議、調整によって候補者を一人に絞り込むことを要請する。候補者に関する協議、調整は選挙区ごとの事情を勘案し、野党とともに必要に応じて市民団体が関与し、その調整によって無所属の候補者が擁立される場合も考えられる。無所属の候補者は当選後の議員活動について市民連合や関与した市民団体との間に一定の協定を締結するものとする」

「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」の結成を発表し、記者会見するシールズの諏訪原健さん（左）、法政大の山口二郎教授（右）ら＝20日午後、東京都千代田区

「複数区においても3つの基準『安保関連法の廃止』『閣議決定の撤回を含む立憲主義の回復』『個人の尊厳を擁護する政治の実現』。これを公約でわれわれと協定を結んだ候補については重点的に支援する」

「市民連合は『個人の尊厳を擁護する政治の実現』を目指し、格差・貧困の拡大や雇用の不安定化ではなく公正な分配、再分配や労働条件に基づく健全で持続可能な経済▽復古的な考えの押しつけを拒み、人権の尊重に基づいたジェンダー平等や教育の実現▽マスコミ・教育現場などにおける言論の自由の擁護▽沖縄の民意を踏みにじる辺野古新基地建設の中止▽脱原発と再生可能エネルギーの振興ーなどのテーマにおいて政策志向を共有する候補者を重点的に支援していく」

「市民連合は、2000万人戦争法の廃止を求める統一署名の共同呼び掛け29団体の個人有志、また市民連合の理念と方針に賛同する諸団体有志および個人によって組織し、各地域において野党、あるいは無所属の統一候補擁立を目指し活動している市民団体との連携をはかる」

SEALDs（シールズ）などが「市民連合」結成 参院選の野党統一候補促す 共産は応じる用意

産経新聞 2015/12/20

学生グループ「SEALDs（シールズ 10+ 件）」などの市民団体が20日、来年夏の参院選に向け、安全保障関連法廃止を訴える野党統一候補を支援する「安全保障法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合 10+ 件」を結成し、都内で記者会見を開いた。

市民連合は、シールズ 10+ 件や安保法制に反対する「ママの会」「学者の会」など5団体の有志が呼びかけて発足した。山口二郎法政大教授は記者会見で「参院選の全ての1人区で野党統一候補を立てるというゴールに向け各党を動かしていく」と強調した。

具体的には、（1）安保関連法廃止（2）立憲主義の回復（3）個人の尊厳を擁護する政治の実現ーの3項目の「協定」を結ぶことを条件に、共闘で一致した野党か無所属候補を支援する。候補が当選した場合は特定の政党には所属せず、院内会派として活動することに同意を求めるといふ。

市民連合側から候補は擁立しない方針だが、安保関連法廃止を掲げる統一候補の当選者が改選過半数に達することを目指す。来年4月の衆院北海道5区補選を参院選の前哨戦と位置づけ、今月19日に無所属での出馬を正式に表明した民主党道連役員、池田真紀氏（43）を支援する。

共産党の志位和夫委員長は20日の札幌市内での講演で、補選で擁立する予定の独自候補の取り下げについて「いつでも話し合いに応じる用意がある」と述べ、他の野党や市民連合との共闘に重ねて期待を寄せた。

安保法制廃止へ「市民連合」

参院選 32の1人区野党共闘を

2000万署名を「共通の基礎」に

しんぶん赤旗 2015年12月21日(月)

戦争法（安保法制）に反対してきた諸団体の市民有志は20日、「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」（略称＝市民連合）を結成しました。同日、都内で記者会見し、戦争法廃止など、市民連合による候補者支援の基準を示し、参院選で「傲慢（ごうまん）な権力者を少数派に」としました。

会見には、戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会の高田健、安全保障関連法に反対する学者の会の佐藤学、SEALDs（シールズ）の諏訪原健、安保関連法に反対するママの会の西郷南海子、立憲デモクラシーの会の中野晃一、山口二郎の6氏が参加しました。佐藤氏は「市民団体は一切衰えることなく廃止を求めて活動してきた。院内の共闘をさらに促進するために市民連合を結成した」と語り、西郷氏は「戦争法廃止の譲れない思いを野党は受け止めてほしい」と話しました。

市民連合は、方針として、戦争法廃止の2000万署名を「共通の基礎」に置き、(1)安全保障関連法の廃止(2)立憲主義の回復（集团的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を含む）(3)個人の尊厳を擁護する政治の実現一に向け野党共闘を求め、「これらの課題についての公約を基準に、参議院選における候補者の推薦と支援を行う」と明記しました。

さらに、沖縄の辺野古新基地建設の中止や脱原発など、「個人の尊厳を擁護する政治」で政策志向を共有する候補者を「重点的に支援していく」としています。

参院選の32の1人区で市民連合は「野党が協議・調整によって候補者を1人に絞りこむことを要請する」とし、候補の擁立について「野党とともに必要に応じて市民団体が関与」し調整するとの方針を提示しました。

山口氏は、来年4月の衆院北海道5区補選について、「安保法制が成立してから最初の国政選挙だ。安保法制に反対した民意の固さが問われる試金石」とその重要性を強調しました。

佐藤氏は、無所属候補が当選した場合、特定の政党に入らず「市民連合推薦の会派として活動する」ものとし、「市民連合を政党が利用することは避けたい。それでは有権者の信頼

は得られない」と述べました。

市民連合の趣意・理念・方針

「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」（略称＝市民連合）が20日に発表した趣意や理念、方針などは次のとおりです。

1. 趣意

去る9月、安倍晋三政権は、集団的自衛権の行使を可能にするため憲法違反の安全保障法制を数の力で成立させた。これは、戦後日本の国民的合意である平和国家、専守防衛の国是を捨て去ろうとする暴挙である。

他方、安保法制に反対する様々な市民が自発的な運動を繰り広げ、世論に大きな影響を与えたことは、日本の民主政治の歴史上画期的な出来事であった。とはいえ、権力者による憲法の蹂躪（じゅうりん）を食い止めるためには、選挙によって傲慢（ごうまん）な権力者を少数派に転落させる以外にはない。安保法制反対の運動に加わった人々から野党共闘を求める声が上がっているのも当然である。

しかし、安保法成立後3か月以上が経過しているにもかかわらず、野党共闘の動きは結実していない。来年の参議院選挙で与党がやすやすと多数を維持するなら、多数派による立憲政治の破壊は一層加速し、憲法改正も日程に上るであろう。

日本の立憲主義と民主主義を守りたいと切望する市民にとって、もはや状況は座視できない。政党間の協議を見守るだけでは、自民党による一強状態を打破することはできない。今何より必要なことは、非自民の中身を具体的に定義し、野党共闘の理念と政策の軸を打ち立てる作業である。安保法制に反対した諸団体および市民が集まり、ここに安保法制廃止と立憲主義の回復を求める市民連合を設立する。

2. 要綱

【理念】

立憲主義、民主主義、平和主義の擁護と再生は、誰もが自由で尊厳ある暮らしをおくるための前提となるものである。私たち市民連合は、安全保障関連法を廃止、立憲主義を回復し、自由な個人が相互の尊重のうえに持続可能な政治経済社会を構築する政治と政策の実現を志向する。

【方針】

1. 市民連合は、2000万人署名を共通の基礎とし、

- (1)安全保障関連法の廃止
- (2)立憲主義の回復（集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を含む）
- (3)個人の尊厳を擁護する政治の実現

に向けた野党共闘を要求し、これらの課題についての公約を基準に、参議院選における候補者の推薦と支援をおこなう。

2. 市民連合は、参議院選挙における1人区（32選挙区）すべてにおいて、野党が協議・調整によって候補者を1人に絞りこむことを要請する。候補者に関する協議・調整は、選挙

区ごとの事情を勘案し、野党とともに必要に応じて市民団体が関与し、その調整によって「無所属」の候補者が擁立される場合も考えられる（無所属候補者は、当選後の議員活動について、市民連合や関与した市民団体との間に一定の協定を締結するものとする）。

3. 市民連合は、個人の尊厳を擁護する政治の実現を目指し、
- (1)格差・貧困の拡大や雇用の不安定化ではなく、公正な分配・再配分や労働条件にもとづく健全で持続可能な経済
 - (2)復古的な考えの押しつけを拒み、人権の尊重にもとづいたジェンダー平等や教育の実現
 - (3)マスコミや教育現場などにおける言論の自由の擁護
 - (4)沖縄の民意をふみにじる辺野古新基地建設の中止
 - (5)脱原発と再生可能エネルギーの振興
- などのテーマにおいて政策志向を共有する候補者を重点的に支援していく。

4. 市民連合は、「2000万人戦争法の廃止を求める統一署名」の共同のよびかけ29団体の個人有志、また市民連合の理念と方針に賛同する諸団体有志および個人によって組織し、各地域において野党（無所属）統一候補擁立を目指し活動している市民団体との連携をはかる。

呼びかけ有志 市民連合・呼びかけ5団体有志（敬称略）

▽戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会有志＝高田健、福山真劫、小田川義和

▽SEALDs（自由と民主主義のための学生緊急行動）有志＝奥田愛基、諏訪原健

▽安全保障関連法に反対する学者の会有志＝広渡清吾、佐藤学

▽立憲デモクラシーの会有志＝山口二郎、中野晃一、青井未帆

▽安保法制に反対するママの会有志＝西郷南海子、町田ひろみ、長尾詩子

野党統一候補へうねり大きく

“自分たちが政治動かす”

市民連合 5団体有志会見

しんぶん赤旗 2015年12月21日(月)

20日、東京都内で開かれた「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」呼びかけ5団体有志による記者会見では、有志5氏が戦争法（安保法制）廃止と、来年夏の参院選で32ある1人区での統一候補の擁立にむけた決意を語りました。

「安全保障関連法に反対する学者の会」有志の佐藤学・学習院大学教授は、安保法制について「戦争しない国から、戦争できる国にふみだすものであり、憲法をじゅうりんするものだ」と批判しました。

「立憲デモクラシーの会」有志の山口二郎・法政大学教授は、安倍政権に対する政策的対抗軸を提示していくと発言。野党統一候補の大きなうねりをつくるとともに、統一候補の支

援を各地の市民団体と連携して行いたいと語りました。

「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」有志の高田健氏は、戦争法案の強行成立直前から「野党は共闘」という声がわきあがったことを強調。「この力をもって、参院選で安倍政権に不信任をつきつけたい」と語るとともに、戦争法廃止の2000万署名の成功にとりくむと語りました。

「誰の子どもも殺させない」と立ち上がり、かつてないネットワークを生み出し続けていると語ったのは、「安保法制に反対するママの会」有志の西郷南海子さん。「ウソとごまかしで憲法を骨抜きにした安倍政権の終わりの始まりだ」とのべ、「二度と戦争しないという決意を示すものとして、野党共闘で一人でも多くの国会議員を送り出していきたい」と語りました。

SEALDs（シールズ＝自由と民主主義のための学生緊急行動）有志の諏訪原健さんは、市民連合の設立について、「市民がリーダーシップを発揮し、市民が自分たちで政治を動かしていくことを意味する」と発言。この夏のたたかいで、「身近な言葉で語り、政治が日常の一部と伝えることができた」として、参院選の勝利にむけて支援していきたいとのべました。